



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 田中 孝史
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@gmail.com

2023 新春のつどい&

春闘講演会



2023年1月8日(日) 18時
 講演 「生活できる賃金をどう勝ち取るか」香月直之さん
 (全労連公務部会事務局長)
 としま区民センター会議 503
 主催：郵政ユニオン
 東京地本・関東地本



本年もよろしく

お願いします



- 委員長 田中 孝史
- 副委員長 飯塚 定夫
- 副委員長 小関 雅彦
- 書記長 松原 義孝
- 執行委員 郡 公一朗
- 執行委員 富田 良子
- 執行委員 飯田 光弘
- 執行委員 井上 順平
- 会計監査 本松 康弘

新年あけましておめでと
 うございます。新型コロナ
 ウイルス感染症の第八波に
 入り、未だに収束の兆しが
 見えない中ですが、希望を
 もって働ける職場をつくる
 年にしていきたい。その決
 意を込めて、新年のあいさ
 つをします。

昨年2月にロシアがウク
 ライナに軍事侵攻を開始
 し、発電所や民間施設をミ
 サイルで集中的に攻撃を繰
 り返す国際人道法に反する
 卑劣な攻撃が続いていま
 す。国際人道法ジュネーブ
 条約の第1追加議定書に、
 「民用物は攻撃または復仇
 (ふつきゅう)の対象とし

てはならない」「攻撃は厳格
 に軍事目標に対するものに
 限定する」と明記されてい
 ます。ロシアはこの議定書
 を批准して、国際人道
 法を厳守する義務がありま
 す。10月12日の国連総
 会決議は、過去最多となる
 143カ国が賛成し、ロシ
 アによるウクライナ東部・
 南部4州併合を無効とし、
 改めて全土からの即時、完
 全、無条件の撤退を求めて
 いて、ロシアは国際的にま
 すます孤立を深めていま
 す。

こうした長引くロシアの
 侵略は、世界経済に大きな
 影響を与え、世界的な物価
 高騰になっていきます。日本
 経済も、長引くコロナ禍と
 異常な円安と世界的な物価
 高騰で、電気・ガス・ガソ
 リン価格・幅広い品目の物
 やサービスが31年ぶりに
 物価高騰しています。多く
 の働く仲間が深刻な物価高
 騰による生活悪化に苦し
 み、「賃金をあげてほしい」
 と切実に願っています。今
 年の春闘では、仲間のリア
 ルな声・生活実態とともに
 話し合い、ゆずれない要求
 を練りあげていきましょ
 う。

また、厚生労働省の22
 年版「労働経済白書」で、
 1990年代末から非正規
 の増加が賃金の引き下げ要
 因となってきたと分析して
 います。同一価値労働・同
 一賃金、均等待遇の原則を
 実現させるとともに、何よ
 りも非正規社員を正社員に



年頭にあたって 東京地本委員長 田中孝史

生活できる賃金の獲得を

東京都大田区JR蒲田駅から
 徒歩10分、環八沿いに郵便局
 があります。1973年に建て
 替えられ、現在に至ります。老
 朽化のせい、たびたびエレベ
 ーターが故障します。エリアに
 は東京の空の玄関口、羽田空港
 があり、食べ物では羽根つき餃
 子が有名です。

駅に隣接する東急プラザ屋上
 に遊園地「かまたえん」があり、
 子供たちに大人気です。その片
 隅に一周、10分ほどの小さな
 観覧車があります。リニューアル
 の際、撤去する計画でしたが、
 地元住民の反対で残されました。
 今では蒲田のシンボリック存在
 です。

郵便局の ある街



もともとの労働力不足+コロナで
欠区、混乱が続く蒲田郵便局

蒲田



子供に大人気の遊園地「かまたえん」の「小さな観覧車」



映画「砂の器」(原作：松本清張)に登場する「バーボンロード」。近くには同じく殺人現場となった国鉄(当時)の蒲田操車場が今もある

に置き換える流れをつくる
 必要があります。

最後に、敵基地攻撃能力
 の保有をはじめ大軍拡と軍
 事費2倍化で、「武力による
 威嚇」を禁止する憲法9条
 に反する動きが進められて

います。武力対武力・軍事対
 軍事、「武力で平和は作れま
 せん」。「憲法9条をいかして
 平和をまもれ」、平和外交を
 とらせる取り組みを強化し
 ていきましょう。

年繁交渉

週休の買い上げを前提とした勤務指定

要員不足は明らか

12月22日、2022年度の年繁交渉をおこないました。今年度の年繁の大きな特徴は、昨年から今年にかけての郵便制度の見直し後初めてということでした。しかも、12月31日が土曜日でどのような流れになるのか、送達日数の繰り下げによる集配への交付がどのようになっていくかが焦点です。また、要員不足による連日の超勤の問題もあります。

交渉は、①要員関係②12月31日、元日の関係③週休・非番の買い上げの三点に絞っておこないました。要員不足について、会社の認識は今の要員で業務が回るとしています。組合は、本社・支社ともに週休・非番の買い上げゼロを目指すとしているが、要員不足の結果現場はそうならない。25日の週には週休や非番の指定なしの局が多く

告示

郵政産業労働者ユニオン東京地方本部規約第26条に基づき下記の通り、第19回地方委員会を開催します。

記

- 1、日時 2023年1月28日(土) 13時開場
13時30分開会～17時終了予定
- 2、議題 ①郵政産業労働者ユニオン第11回中央委員会議案について
②当面の行動
③その他
- 3、場所 文京区勤労福祉会館
住所 文京区本駒込4-35-15
電話 03-3823-7611

以上
2022年12月8日
郵政産業労働者ユニオン東京地本
委員長 田中 孝史

東京母親大会900人の参加

12月18日浅草公会堂で「憲法施行75年 命・くらし・人権・環境 日本国憲法こそ希望」をスローガンに2022年東京母親大会が開催され、900人近い人が、学び交流し熱気溢れる大会となりました。

記念講演では「止めよう気候危機 すすめよう自然エネルギーへの転換を」と題して、気候ネットワーク代表で弁護士浅岡美恵さんが先進国の取組みと日本の対応の遅れの問題について話されました。2050年カーボンニュートラル目標に向け世界では「石炭火力発電所の2030年までの廃止」と「再エネへの転換」に向け脱石炭を確認しているが、日本は再

存在している。31日・元日の年賀は12月31日の日は非番・週休を指定し買朝の到着までを機械にかい上げによって全員配置、そのために26日から全員出勤を変えている職場もあると指摘。支社は、集配への交付のピークを29日、昨年度比90%と予想。これについても、現場との認識の差があります。会社は、元日配

組合は、出勤者全員を週休指定して買い上げすることはおかしい。ゼロ目標に対してどれだけ努力したのか疑わしい。各職場での声を聴くようにと主張。対して会社は、必要としているからそうなのと判断しているとの回答で、それ以上はありませんでした。



ここからHPへ



エネ目標が低く、石炭温存で火力発電の延伸・推進で再エネ推進政策が不十分であると説明されました。高校生の活動発表に未来への希望を感じ、この1年の締めくくりとして「地球温暖化」について学ぶ事が出来て有意義な大会でした。

東京全労協定期大会が開催される

11月3日、東京全労協第33回定期大会が開催されました。「東京地域労働運動を発展させ、労働者の生活と権利を勝ち取ろう！」を大会スローガンに掲げ、方針案を採択しました。大森議長、本木事務局長をはじめ常任幹事を選出しました。討論の場では松原書記長が20条裁判、職場の現状などについて発言をしました。

松原地本書記長 発言する



大森東京全労協議長

行動日程

- 1月5日(木) 第5回地本執行委員会(京橋区民館)
- 6日(金) 東京地評旗開き(ホテルベルクラシック大塚) 18時30分
- 春闘主要駅宣伝行動
- 8日(日) 新春のつどい
- 12日(木) 丸の内銀座デモ・経団連包囲行動
- 19日(木) 総がかり議員 会館前行動
- 20日(金) 全労協・東京全労協旗開き(全水道会館) 18時30分
- 28日(土) 第19回 地方委員会
- 2月9日(木) 20条裁判 追加訴訟14時30分 地裁709
- 17日東京総行動
- 3月6日(月) 20条裁判 集団訴訟16時 地裁510